

報告事項 カ

鳥取大学と鳥取県教育委員会との意見交換会の概要について

鳥取大学と鳥取県教育委員会との意見交換会を開催しましたので、その概要について報告します。

平成29年7月6日

鳥取県教育委員会教育長 山本 仁志

鳥取大学と鳥取県教育委員会との意見交換会の概要について

教育総務課

- 1 日 時 平成 29 年 5 月 24 日 (水) 午後 3 時～午後 5 時
- 2 場 所 ホテルモナーク鳥取 鳳翔の間
- 3 出席者 鳥取大学：学長、理事、副学長 他 計 17 名
県教育委員会：教育長、次長 他 計 14 名
- 4 会議の概要



(1) 「入試制度・入試改革について」 (平成 33 年度入試に向けての鳥取大学の取り組み状況等)

<鳥取大学説明>

- 入試制度・入試改革の大きな特徴は、大学教育改革と高等学校教育改革がセットとなり、高大接続システム改革という名称で入試改革があること。さらに、入試改革は、高等学校と大学の二つの教育改革の推進役という位置付けと認識している。
- 高大接続システム改革について様々な提言、答申が公表されてきたが、最も重要なものが平成 27 年 1 月に公表された文部科学省の高大接続実行プラン。その中で「多面的・総合的な評価を重視した個別選抜改革については財政措置を講じること」、「専門家会議を設けて具体的に検討をなさい」というのが二つの大きな特徴。
- 「多面的・総合的な評価を重視した個別選抜改革」については、鳥取大学は平成 28 年度概算要求において「鳥取大学～君も飛べるんです～プロジェクト」を提案した。主な取組としては、「多種多様な学生確保のための入試方法の構築」「高大接続の取組強化及び入学前後の学生支援拡充」を掲げている。
 - ・「多種多様な学生確保のための入試方法の構築」については、「多面的・総合的な評価の導入」のために、「高校生の進学実態調査」「多面的・総合的な選抜における評価方法の作成、評価観点の公表」「インターネット出願システムの構築」「多面的・総合的に評価する新たな入試の実施」の四つを実施する。
 - ・「高大接続の取組強化及び入学前後の学生支援拡充」については、「出前授業等による県内高等学校との連携強化」「合宿研修を含む入学前教育の充実」「特命教授による高校生と大学とのマッチング」「入学後の追跡調査を行うデータ管理システム構築、選抜評価方法の改善等の検討」の四つを実施する。

○「専門家会議による具体的な検討」としては、二回にわたり高大接続システム改革会議という専門家会議のまとめが出て、最終的なものが平成 28 年 3 月に公表された。それを受け、平成 29 年 5 月 16 日に文部科学省から大学入試改革案として、「高大接続改革の進捗について」と題したものが公表された。

- ・入試区分として、一般、AO、推薦が、仮称ではあるが、一般選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜に変わる。
- ・一般入試は、これまで、知識、技能をかなり重要視してきたということで、主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度の評価が不十分であるという課題が挙げられている。その改善策として、調査書や志願者本人の記載する資料等を積極的な活用が求められている。
- ・一方、AO、推薦入試については、これまで知識、技能という側面を軽んじていた、或いは評価していなかったということがあり、各大学が実施する評価方法、または大学入試共通テストのうち、少なくとも一つが必須となる。
- ・いずれにしても、調査書がかなり大事になってくる。どう変わるかということ、学習成績には目標を設定しその到着度を見るような観点評価を入れること、また、「指導上参考となる諸事項」として、今までは①学習における特徴等、②行動の特徴、特技等、③部活動、ボランティア活動等、④取得資格、検定等、⑤その他、として、該当するものだけを記載する形だったが、新しいものには全てに記載する項目が設けられており、これを以て大学は「学力の三要素」のうち「主体的に学習に取り組む態度」を見ていくこととなる。ただ新調査書はボリュームがかなりのものとなり、高等学校の教員にとっては負担と思う。

○入試改革で大事なところは、「学力の三要素を多面的・総合的に評価すること」「英語の四技能の評価」「各大学において主体性、協働性を評価する」「評価方法や比重等を大学の募集要項で明確にする」の四つ。特に四つ目については大学の募集要項で明確にしろという文言が文部科学省の実行プランにも出てくる。鳥取大学でも、求める人物像をどういう選抜方法で見えていくかということが一目でわかるようにする等し、入試区分別に入試の見える化を図りたい。

○平成 30 年度入試の変更点についての説明。

<県教委意見>

○実際に大学の現場を見て、今の高校生に足りないと感じるものを教えてほしい。

《鳥取大学回答》

- ・グループディスカッションをするときに、なかなか参加できない学生がいる。ただ、教育委員会の話を聞くと、小学校、中学校、高等学校でアクティブ・ラーニングへの取組をしているようで、その取組を入試の中で測れたら良いと思っている。
- ・今、大学で、どの種類の入試で入った学生が入学後伸びているのかを分析している。それがわかれば、いろいろと出てくると思う。
- ・新調査書には、生徒の努力を要する点等について、特に配慮があるものがあれば記載するようになっており、それをもとに大学でも入学後の指導に配慮していく。

○高等学校の教員としては、調査書にはなるべく生徒の良い面が見えるよう書きたいもの。どの程度を書くと合否に響くのか、教員も不安。導入時期の配慮を大学側でも検討してほしい。また、新調査書は、教員がよく生徒を見ていないと書くことができない部分があり、良い意味で教員も鍛えら

れる。一方、教員の多忙化への対処という課題もあるが、生徒たちを送り出すため、夢を膨らませるためには必要な部分ということで、早めに形を定め高等学校側に情報提供していただきたい。



(2) 「高大接続システム改革への本県の対応について」

< 県教委説明 >

- 鳥取県では平成 24 年度から授業改革を進めており、平成 28 年度に「21 世紀型学力検討委員会」を立ち上げ、高大接続改革に特化した内容を検討している。その下部組織として、平成 28 年度に「アクティブ・ラーニング研究ワーキンググループ」を立ち上げ、以降「教育課程研究ワーキンググループ」、「基礎力強化ワーキンググループ」を立ち上げることに準備している。
- 授業改革の推進として、「21 世紀型能力を育むための講師派遣事業」として、講師を学校に招き、授業、講演等をしていただいているが、中でもアクティブ・ラーニング型の授業に特化した講師の方に、その学校にあった内容について講演、研究授業等を行っていただく取組を実施している。
- 「21 世紀型学力検討委員会」は、今後も年に二回から三回開催する予定。平成 28 年度は、立ち上げとなった一回目を 6 月 20 日に、この時点で国の状況が十分にわからないということで、3 月 31 日に出たシステム報告の最終報告等を報告し、その時点での対応案等を話し合った。その中で、委員からは、「現時点での対策として、即効性のあるのはアクティブ・ラーニングの推進である」、「学力の三要素の育成に向けては、普通科と専門学科の在り方も考える必要がある」、「『高等学校基礎学力テスト（仮称）』の導入理念は理解できるが、現段階での活用には懸念も多い」等のご意見をいただいた。
二回目は 8 月 29 日に開催し「『高等学校基礎学力テスト（仮称）』への対応・活用策等」、「『大学入学希望者学力評価テスト（仮称）』への対応」等について意見交換をした。
その他、11 月 16 日には、大谷大学荒瀬教授による高大接続システム改革に係る講演会を実施した。

< 鳥取大学意見 >

- 県内高等学校のアクティブ・ラーニングの導入状況と、大学入学共通テスト、大学での学びとの関連についての整理を教えてほしい。

《 県教育委員会回答 》

- ・平成 24 年度から県立学校全てで実施しており、それぞれの学校、生徒達の状況にあった取組を行っている。導入当初は先生にも温度差があったが、年々研究会、研修会等も進み、徐々に学習の形態の深まりは出てきていると思っている。
- ・大学入試共通テストについては、今回初めて文部科学省から具体的な方向性が出て、今度は学校現場が、今行っていること等を検証し、さらに授業のあり方を検討していく必要がある。例えば

大学の先生方に公開授業を見ていただき意見をいただくというようなことも必要と思うので、協力をお願いしたい。

(3) 報告「附属小・中学校と鳥取県教育委員会との連携強化について」

<鳥取大学説明>

○平成 27 年度本会議で意見交換したことを受け、平成 27 年度は、7 月、9 月、1 月の 3 回、連携推進会議を設け、鳥取大学附属学校部、県教育委員会との連携について話し合いを行った。平成 28 年度は 4 月、6 月 2 回の計 3 回実施。4 月の会議では、小中連携或いは教科担任制をテーマにした研究を、双方の実務者レベルで行うということを確認、これを受けて 6 月の計 2 回は、外国語教育と理科教育の取組について協議を行った。

○鳥取大学附属学校部地域運営協議会を 12 月に開催。これは鳥取県教育委員会、鳥取市教育委員会からも参加していただき、地域の教育課題や附属学校で取り組んでほしいことを確認し、協議をする会議であるが、新学習指導要領の完全実施に向け力を入れるべきこと、その他外国語教育、道徳教育、プログラミング教育等、話題に事欠かない状況だった。

○12 月に、鳥取県教育委員会と附属学校部との連絡会を開催した。これは例年通り人事についての確認と協議。

○附属学校園の大きな使命は、社会貢献、地域貢献にあると、大学の憲章、グランドデザインにも明記されている。鳥取県教育委員会にも、一番身近な教育、実践研究のフィールドとして役立てていただきたい。

○平成 29 年度についてのお願いが三つある。

- ・附属学校部の研究を行うにあたり、鳥取県教育委員会のアクションプランとすり合わせを図りながら具体的なテーマに絞り共同研究を進め、県下に発信していきたいので、協力をお願いしたい。
- ・附属学校の教員は、全て鳥取県の教員との人事交流により成り立っている。附属学校園の在職期間を、教員としてのキャリアの研修期間と位置付け、充実した在職期間を過ごしていただきたいと考えている。今後の人事交流のあり方の見直し、再検討を行う機会が必要と考えているので、この点の協議を進めさせていただきたい。
- ・附属学校部は研究の発信という点においては、やや少なかったと反省している。県と共同で研修する内容について、広報誌等の手段で広報する必要があると感じている。今年度それに取り組みたいので、寄稿や配布等について協力をお願いしたい。

<県教育委員会説明>

○平成 28 年度は、英語や理科の指導主事を集めて、附属学校の先進的な取組等をお聞きした。これらの内容について、継続させていただきたい。

○アクションプランとのすり合わせについては、県教育委員会では、点検、評価ということで、いろいろな取組を PDCA サイクルに乗せながら行っているの、こちらも意識しながら情報発信させていただきたい。

○広報については、県で「夢ひろば」等を発行している。例えばそういう中で御紹介させていただくようなことで、こちらの方からも寄稿をお願いすることができたらと考えているので、また連絡を

取り合わせていただけたらと思う。

○アクティブ・ラーニング、小学校における外国語活動、道徳の教科化、プログラミング等、いろいろな課題が山積している。大学の助言を借りながら研究を進め、協働するところは、またこちらからお願いしなければならないと思っている。連携をとりながら、一緒に研究させていただきたい。

○交流人事については、県教員、県費負担教員にとって非常に意義のある、そして自分を高める良いチャンスになると思うので、要望を聞きながら、また、公立学校の実態も聞いていただきながら進めていきたい。

(4) 情報提供

<鳥取大学>

- 鳥取大学入学者選抜試験状況（入学定員・志願者・受験者・合格者・入学者別の県内・県外比率等）
- 入学者における県内出身者の推移
- 平成 29 年度鳥取大学入学者選抜試験状況（学部・学科別）
- 平成 28 年度就職等状況
- 平成 28 年度就職等状況（県内・県外・男女別）－学部－
- 平成 28 年度就職等状況（県内・県外・男女別）－修士・博士前期－
- 卒業生の県内定着状況の推移
- 教員採用状況
- 高大連携事業「教養基礎科目」について

<県教育委員会>

- 教育人材開発課の新設について
- 教員採用について
- 高等学校卒業生（現役）進路状況
- 平成 29 年 3 月高等学校卒業生の就職決定状況について
- 教育センター実施研修 受講者一覧（教育センター）
- 土曜自主セミナー
「絆を深める学級経営～新学期のよりよい学級づくり・人間関係づくり～」開催要項
- 平成 28 年度「とっとり未来教師セミナー」受講者実施要項
- 教育公務員特例法等の一部を改正する法律の概要
- 学生教育ボランティアの活用について